

金沢市行政改革大綱（第6次）の取組結果について

1. 行政改革大綱（第6次）の概要

(1) 推進期間 平成27年度～30年度（4年間）

- (2) 基本方針
- ① 自立・協働・発信・交流による施策の展開
 - ② 行政運営の質の向上と効率化の推進
 - ③ 財政の健全性の確保

2. 行政改革大綱（第6次）に基づく行政改革実施計画の取組結果

(1) 重点目標にかかる取組結果

○ 財政に関する重点目標

項目	頁	参考(H26)	目標(H30)	実績(H30)	達成状況※
① 実質公債費比率の抑制					
実質公債費比率	P 1	7.6%	10%未満	7.1%	AA
市債残高	P 1	2,341億円	前年度残高よりも削減	2,144億円	A
② 経常収支比率の抑制	P 2	89.9%	90%未満	89.6%	A
③ 市税収入の確保	P 2	94.1%	94.5%	96.8%	A

○ 職員に関する重点目標

項目	頁	参考(H27)	目標(R元当初)	実績(R元当初)	達成状況
④ 定数管理の適正化	P 3	3,356人	職員定数を適正に管理	3,343人	職員定数管理の適正化に努めた

○ 協働に関する重点目標

項目	頁	参考(H26)	目標(H30)	実績(H30)	達成状況※
⑤ 市民や地域との協働の推進 地域安心生活支え合い 事業着手地区数(累計)	P 3	2地区	26地区	28地区	A
⑥ 多様な担い手の育成 かなざわコミュニティ・ コーディネーター育成数 (累計)	P 4	—	40人	36人	B
⑦ 市政情報の発信 オープンデータの件数	P 4	3,417件	5,400件	5,402件	A

※ AA…達成率110%以上、A…達成率100%以上110%未満、
B…達成率90%以上100%未満、C…達成率90%未満

(2) 具体的取組事項にかかる取組結果

基本方針	件数	実施(達成)済		未実施 (未達成)
		件数	達成率	
① 自立・協働・発信・交流による施策の展開	112件	95件	84.8%	17件
② 行政運営の質の向上と効率化の推進	52件	48件	92.3%	4件
③ 財政の健全性の確保	72件	67件	93.1%	5件
計	236件	210件	89.0%	26件

(参考) 行政改革大綱（第5次）に基づく行政改革実施計画の達成率 90.4%

(3) 主な取組の成果及び未達成項目

※ 数値は平成30年度の目標→実績

基本方針	主な取組の成果	主な未達成項目
① 自立・協働・発信・交流による施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動サポートセンターの設置 (P5) 平成30年9月開設 ・ 地域を支える担い手の育成 (P19) 認知症サポーター (P21) 女性のコミュニティ防災士など ・ 本庁舎前広場へのデジタルサイネージの導入 (P23) 平成28年度導入 ・ 石川中央都市圏ビジョンの実践 (P23) 平成28年度より実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会等に占める女性委員の割合 (P9) 32%→24.5% ・ 市民防災訓練への地域住民の参加率 (P13) 30%→19.5% ・ スポーツボランティアの活動者数 (P17) 200人/年→171人/年
② 行政運営の質の向上と効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料金制度・定額交付金制度の導入 (P33) 体育施設及び芸術・文化施設に導入 ・ コンビニエンスストアを活用した証明書等の自動交付 (P35) 平成28年5月運用開始 ・ 子育て支援アプリの配信 (P35) 平成29年2月運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガス・上下水道料金のクレジットカード決済の導入 (P37)
③ 財政の健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市税徴収の取組強化 (P41) 市税の滞納者数 18,300→15,503人 (P41) 特別徴収義務者の指定強化 ・ 経常一般行政経費の節減 (P45) 4年間の累計で約14.6億円を節減 ・ 金沢市公共施設等総合管理計画の策定 (P45) 平成28年度策定 ・ 企業局における民間活力の導入促進 (P51) 平成27年度 料金収納業務の民間委託化など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料収入率 (P43) 99.70%→99.53% ・ 一般病床利用率 (P51) 87%→79.5%

3. 今後の課題

- ① 自立・協働・発信・交流による施策の展開
 - ・ 地域コミュニティ活性化推進計画の着実な実践
 - ・ ボランティア活動の活性化と新たな担い手の育成
 - ・ 広域連携の推進や広報機能の更なる強化 など
- ② 行政運営の質の向上と効率化の推進
 - ・ 事務事業の生産性の向上
 - ・ 働き方改革の推進や民間活力の導入 など
- ③ 財政の健全性の確保
 - ・ 長期的視点に立った行財政運営
 - ・ 公営企業等の今後のあり方の検討 など

⇒ 人口減少社会・超高齢社会の進展や、市民ニーズの多様化に的確に対応していくため、市民協働や広域連携をはじめ、生産性の向上や職員の働き方改革、長期的視点に立った健全な行財政運営に努め、効率的で質の高い市政の実現をめざし、第7次行政改革大綱（令和元～4年度）に基づく行政改革を着実に推進